

山梨県国中消防指令業務等共同運用
実施設計業務委託

仕 様 書

令和 6 年 6 月

甲府地区広域行政事務組合消防本部

— 目 次 —

第1章 総則.....	1
1 業務名.....	1
2 目的.....	1
3 適用範囲.....	1
4 履行期間.....	1
5 対象地域.....	1
6 既設流用する機器.....	3
7 受託者の資格要件等.....	3
8 留意事項.....	4
9 関係法令等.....	4
10 関係機関等との協議資料作成.....	5
11 提出書類.....	5
12 諸手続き.....	5
13 資料の貸与.....	5
14 再委託.....	6
15 制限事項.....	6
16 完成検査.....	6
17 守秘義務.....	6
18 疑義.....	6
19 仕様書の変更等.....	6
20 損害賠償.....	6
第2章 業務内容.....	7
1 計画準備.....	7
2 資料収集整理.....	7
3 打合せ・協議.....	7
4 各種調査・検討業務.....	7
5 消防指令システム設計.....	8
6 消防救急デジタル無線システム設計.....	8
7 概算費用の提出.....	9
8 工事発注仕様書の作成.....	9
9 設計図面作成.....	9
10 工事機器材料数量の算出.....	9
11 整備費積算書の作成.....	9
12 整備計画（案）の作成.....	9
13 関係機関等との協議.....	10
14 報告書の作成.....	10

別紙 設計概要（消防指令システム、消防救急デジタル無線）

第1章 総則

1 業務名

山梨県国中消防指令業務等共同運用実施設計業務委託

2 目的

本業務は、甲府地区広域行政事務組合消防本部、峡北広域行政事務組合消防本部、笛吹市消防本部、峡南広域行政組合消防本部、東山梨行政事務組合東山梨消防本部及び南アルプス市消防本部（以下「6本部」という。）が個別に整備している株式会社富士通ゼネラル製（以下「富士通ゼネラル」という。）の消防指令システム及び消防救急デジタル無線の一部を既設流用するとともに、富士通ゼネラルの設備を用いることを基本とし、新たに共同で整備し運用するために必要な消防総合システム（消防指令システム、消防救急デジタル無線及び統計システム等）について、機器の詳細及び機能仕様の決定並びに整備の具現化に必要な資料及び整備発注等に必要な仕様書等の作成を行うことを目的とする。

3 適用範囲

本仕様書は、甲府地区広域行政事務組合消防本部（以下「委託者」という。）が委託する本業務において、受託者が遵守すべき主要な事項を示したものであり、契約書に定めるもののほか、本仕様書に基づき業務を行うものとする。

4 履行期間

契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで

5 対象地域

6本部が管轄する地域とし、消防共同指令センターの設置場所は、現在、甲府地区広域行政事務組合消防本部内に整備されている指令センターを拡張するものとする。

なお、消防総合システムの整備場所及び消防救急デジタル無線基地局の設置場所は、以下のとおり。

（1）消防総合システム整備場所一覧

消防本部	施設	住所
甲府地区広域行政事務組合 消防本部	消防指令センター 南消防署	甲府市伊勢三丁目8番23号
	田富出張所	中央市臼井阿原275番地3
	昭和出張所	中巨摩郡昭和町押越1092番地
	玉穂出張所	中央市成島2384番地1
	中道出張所	甲府市右左口町3187番地
	中央消防署	甲府市丸の内一丁目1番19号
	東部出張所	甲府市和戸町1088番地1

	武田出張所	甲府市屋形三丁目 7 番 17 号
	湯村出張所	甲府市湯村三丁目 3 番 38 号
	宮本出張所	甲府市猪狩町 426 番地 1
	西消防署	甲斐市竜王 3314 番地 1
	敷島出張所	甲斐市島上条 350 番地 5
	貢川出張所	甲府市富竹二丁目 2 番 27 号
峡北広域行政事務組合 消防本部	韮崎消防署	韮崎市本町四丁目 8 番 36 号
	須玉分署	北杜市須玉町若神子 5680 番地 ※令和 6 年 7 月上記住所に移転予定
	双葉分署	甲斐市龍地 5184 番地 1
	北杜消防署	北杜市長坂町大八田 6811 番地 18
	高根分署	北杜市高根町村山北割 86 番地 37 ※令和 7 年 3 月上記住所に移転予定
	白州分署	北杜市白州町鳥原 2913 番地 165 ※令和 6 年 7 月上記住所に移転予定
笛吹市消防本部	笛吹市消防署	笛吹市石和町下平井 204 番地
	東部出張所	笛吹市一宮町新巻 116 番地 1
	西部出張所	笛吹市境川町石橋 736 番地 4
峡南広域行政組合 消防本部	北部消防署	西八代郡市川三郷町下大鳥居地内 【番地未定】 ※令和 8 年 4 月上記住所に移転予定
	中部消防署	南巨摩郡身延町下山 231 番地 52
	南分署	南巨摩郡南部町楮根 2890 番地 1
	早川分駐所	南巨摩郡早川町大原野 224 番地 1
	下部分駐所	南巨摩郡身延町古関 1434 番地
東山梨行政事務組合 東山梨消防本部	塩山消防署	甲州市塩山西広門田 385 番地
	勝沼分署	甲州市勝沼町勝沼 2059 番地 2
	山梨消防署	山梨市小原西 100 番地 1
	牧丘分署	山梨市牧丘町室伏 37 番地 1
南アルプス市消防本部	南アルプス消防署	南アルプス市十五所 1014 番地
	甲西分遣所	南アルプス市宮沢 301 番地 1
	八田消防署	南アルプス市六科 1107 番地 60

(2) 消防救急デジタル無線基地局設置場所一覧

消防本部	設置場所	住所
甲府地区広域行政事務組合 消防本部	消防本部内	甲府市伊勢三丁目 8 番 23 号
峡北広域行政事務組合 消防本部	消防本部内	韮崎市本町四丁目 8 番 36 号
	穴山基地局	韮崎市穴山町 6252 番 7 号

笛吹市消防本部	消防本部内	笛吹市石和町下平井 204 番地
	芦川基地局	笛吹市芦川町中芦川 1077 番地
峡南広域行政組合 消防本部	消防本部内	西八代郡市川三郷町下大鳥居地内 【番地未定】 ※令和 8 年 4 月上記住所に移転予定
	身延前進基地局	南巨摩郡早川町初鹿島字向山 1766 番地
東山梨行政事務組合 東山梨消防本部	消防本部内	甲州市塩山西広門田 385 番地
	菱山基地局	甲州市勝沼町菱山字南堂日向 5261 番地 13 号
	一之瀬基地局	甲州市塩山一之瀬高橋 404 番地
南アルプス市消防本部	消防本部内	南アルプス市十五所 1014 番地

6 既設流用する機器

6 本部が整備する消防総合システムについては、現在使用する富士通ゼネラルの以下の機器を流用し、富士通ゼネラルの設備を用いることを基本とし、整備することを条件とする。ただし、既設流用する機器については、本設計等において変更となる可能性があるため、委託者からの指示に従うこと。

機器名称	数量	内容
指令台	3 台	甲府地区広域行政事務組合消防本部の指令台を 3 台流用
指揮台	1 台	甲府地区広域行政事務組合消防本部の指揮台を 1 台流用
表示盤	5 台	甲府地区広域行政事務組合消防本部の表示盤 5 台流用 ただし、パネル 5 面のみ交換
署所端末装置	13 式	甲府地区広域行政事務組合消防本部の署所端末装置を 13 式流用
車両運用端末装置	60 式	甲府地区広域行政事務組合消防本部の車両運用端末装置を 47 式流用 峡南広域行政組合消防本部の車両運用端末装置を 13 式流用
※消防救急デジタル無線については、既設基地局の付帯設備（庁舎、空中線等）、移動局無線装置を原則として流用		

7 受託者の資格要件等

受託者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 本業務を実施するにあたり、第 1 級陸上特殊無線技士の資格取得者を配置することが可能であること。また、電波伝搬調査に使用する測定機器は、260MHz 帯デジタル（SCPC）移動系実験局（以下「実験局」という。）で、本仕様書の調査が実施可能であること。
- (2) 過去 5 年以内に国又は地方公共団体から、指名停止の処分を受けていないこと。
- (3) 過去に、高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムの共同整備における実施設計業務の実績を有していること。
- (4) 本業務を実施するにあたり、工程管理、品質管理、技術指導等、責任を持って行う管理技術者及び照査技術者を配置することが可能であること。

- (5) 前項の管理技術者及び照査技術者は、高機能消防指令センターシステムまたは、消防救急デジタル無線システムの実施設計業務の実績を有する者であること。なお、管理技術者及び照査技術者については、当該企業と直接的かつ恒常的な雇用関係(令和6年4月1日現在において3ヶ月以上の継続した雇用関係があること。)にあること。
- (6) 提出書類
- ア 高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムの実施設計業務の実績を証明する契約書の写し。
 - イ 第1級陸上特殊無線技士の免許状の写し。
 - ウ 管理技術者及び照査技術者として実施設計業務を行ったことを証明する書面の写し。
 - エ 管理技術者及び照査技術者の雇用関係を証明する書面の写し。

8 留意事項

- (1) 受託者は、共同運用並びに地理的特性及び電波伝搬特性、6本部の運用を十分考慮し、主な作業についての実施計画、工程表、組織図等を記載した業務計画書を作成し、委託者の承認を得るものとする。
- (2) 受託者は、設計に複数の案がある場合には、委託者と協議のうえ、決定すること。
- (3) 受託者は、定期的に委託者と協議を行い、進捗状況の報告、疑義の調整等を行うこと。
又、委託者の求めに応じて、関係機関との会議等に参加するとともに、状況及び経過等の説明を行うこと。なお、協議、会議等に参加した際は、議事録を作成し、委託者に提出すること。
- (4) 署所の統廃合及び新規建設等により整備場所が変更となる場合については、委託者及び対象となる消防本部と協議し、整備場所について調査・検討を行うこと。
- (5) 電波伝搬調査を実施する際は、調査担当者、調査箇所、調査内容、調査期間、実験局機器構成等を記載した調査計画書を提出すること。
- (6) システム構成については、従来のシステム構成にとらわれることなく設備の小型化、省電力化、耐久性、耐災害性、経済性、耐障害性及び保守の容易性を考慮すること。
- (7) 受託者は、契約書及び本仕様書に基づき、委託者の指示に従い誠実に業務を行うこと。
- (8) 受託者は、履行期間終了後も業務上知り得た秘密及び図書等関係資料（以下「図書等」という。）に関する一切の内容を他に漏らさないこと。
- (9) 受託者は、本業務の遂行にあたり安全管理を怠らず、労働災害の防止に努めること。
- (10) 受託者は、本業務の遂行にあたり関連する法令等を遵守すること。
- (11) 本仕様書に明記されていない事項でも、本業務を遂行するうえで必要な資料の作成が発生した場合、受託者は委託者と速やかに協議し委託者の指示に従うこと。
又、受託者はその資料を作成すること。
- (12) 受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。
なお、高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムメーカー（販売代理店を含む）からの出向者を従事させていないこと。
- (13) 受託者（受託者の委託先含む。）は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。
- (14) 受託者の本業務遂行に必要な人件費、旅費、通信運搬費及び印刷製本費等の一切の経費は、受託者が負担するものとする。

9 関係法令等

- (1) 電波法、同法関連規則及び告示
- (2) 電波法関係審査基準

- (3) 建築基準法、同法施行令、同法関連規則及び告示
- (4) 内線規程（J E A C）
- (5) 電気通信設備工事共通仕様書及び施工管理の手引き
- (6) 電気設備工事共通仕様書
- (7) 消防法、同法施行令、同法関連規則及び告示
- (8) 日本電機工業会規格（J E M）
- (9) 電気学会電気規格調査会標準規格（J E C）
- (10) その他、本業務の実施にあたり必要な関連法規

10 関係機関等との協議資料作成

- (1) 関東総合通信局との打合せ

電波伝搬調査を行う場合には、関東総合通信局に対しての資料を作成するとともに、協議に同行すること。

- (2) 消防本部との協議

本業務を進めるにあたり、委託者以外の消防本部との協議が必要な事項が発生した場合には、協議資料を作成するとともに、協議の場に同席すること。

- (3) その他

委託者が関係官庁、電気通信事業者等に対し、各種手続きを必要とする場合には、資料及び書類等の作成を行うものとする。

11 提出書類

受託者は、本業務の実施にあたり、契約書類のほか以下の書類を提出し、委託者の承認を得るものとする。

提出書類	部数	提出期限
実施設計計画書	1 部	契約締結後、5 日以内（休日を除く）
実施工程表	1 部	
技術者届出書	1 部	
その他必要とする書類	必要数	適宜
業務委託完了届	1 部	業務完了時

12 諸手続き

受託者が現地調査を実施するにあたり、諸手続きが必要な地域、施設、建物等に立ち入る必要がある場合は、事前に委託者と協議のうえ、当該財産を管理する者の承諾を得るものとする。

なお、当該場所での作業時間は、原則午前 9 時から午後 5 時までとする。

13 資料の貸与

本業務を実施するにあたり必要な図書等を受託者に貸与するものとする。受託者は、貸与された図書等を丁寧に扱うとともに、必要がなくなった場合は直ちに返却すること。

また、特に守秘義務が求められる図書等については、複写してはならない。

1 4 再委託

(1) 再委託の禁止

本業務の全部を第三者に一括して委託してはならない。

(2) 再委託の範囲

本業務の一部を第三者に委託できる範囲は、受託者が行う総合的な企画・調整等の適切な管理のもとで再委託の業務を進めることができる場合に限るものとする。この場合、再委託を行う理由及び範囲を明確にし、あらかじめ書面により委託者の承諾を得なければならない。

1 5 制限事項

受託者は、本業務が対象とする施設の整備工事入札に参加できないものとする。

1 6 完成検査

受託者は、本業務の終了後、検査（検収）を受けなければならない。検査において本仕様書のとおり、または、委託者が指示したとおり設計していない時は、直ちに修正を行い、再検査を受け委託者の承認を得るものとする。

1 7 守秘義務

本業務の実施過程で知り得た情報について、委託者の承諾なく第三者に漏らしてはならない。

1 8 疑義

本仕様書について疑義が生じた場合には、その都度、委託者と受託者が協議を行い、対応を決定するものとし、協議した内容については、受託者が議事録を作成して委託者に提出すること。

1 9 仕様書の変更等

仕様書の変更は、原則として次によるものとする。

(1) 委託者の指示による変更の場合は、協議のうえ金額の増減について決定するものとする。

ただし、軽微な変更に伴う金額の増減は行わないものとする。

(2) 受託者の都合による場合は、その理由がやむを得ず、かつ代替内容が同等以上と認められるものであって、金額の増減を伴わない時に限り承諾するものとする。この場合において、受託者は予め変更の理由及び内容を明らかにし、委託者に申し出るものとする。

2 0 損害賠償

本業務の遂行にあたり、第三者の施設等に損傷を与えた場合は、直ちに委託者に報告するとともに、受託者の責任において速やかに処理を行うものとする。

第2章 業務内容

1 計画準備

業務実施にあたり、本業務の目的・内容等を十分に把握し、委託者と協議のうえ、実施方針、業務工程、業務組織計画及び打合せ計画等を記載した実施設計計画書を提出すること。

2 資料収集整理

過年度の図書等、関連資料の把握、その他業務に必要な資料の収集整理を行うこと。

3 打合せ・協議

受託者は、委託者と密接に連絡を取り、下表のとおり打合せを行うこと。打合せは、特別な理由がない限り対面とし、受託者がその都度議事録を作成して、委託者に提出すること。

開催時期	内容	開催頻度
当初	実施体制・計画の承認	業務着手時
中間	進捗確認、課題の整理検討	月1回程度
最終	成果品の確認	業務完了時
臨時	早期に解決が必要な課題の検討	適宜

4 各種調査・検討業務

(1) 現地調査

本業務に係る対象施設について、機器装置等の設置、配管・配線工事、使用可能回線、非常電源、電源供給状況、指令台との接続等について、机上調査及び現地調査を行い、現状を把握するとともに改修・整備の必要性等について資料を作成すること。

(2) 消防指令システム・消防救急デジタル無線の要件調査

6本部における消防指令業務等の共同運用を取りまとめた「山梨県国中消防指令業務等共同運用検討会検討結果報告書」及び「山梨県国中消防指令業務等共同運用基本構想」に基づき、その機能仕様について技術的検討を加え、既設機器の状況を把握するとともに、消防指令システム・消防救急デジタル無線の運用要件を決定するために必要な資料を作成すること。

(3) アプローチ回線検討

消防共同指令センターから各消防本部間のアプローチ回線について調査・検討を行うこと。
なお、自営通信回線（多重無線回線等）による方法についても提案すること。

(4) 統計システムの検討

6本部が運用している統計システム（消防OAシステム）の運用について検討を行うこと。

(5) 保守についての検討

消防総合システムの運用保守について、多様な観点から検討を加え、安定稼働を担保した上で、長期的なランニングコストの低廉化について検討すること。

(6) 消防指令システムの高度化等

総務省消防庁が開催している「消防指令システムの高度化等に向けた検討会」の動向を踏

まえ、社会情勢の変化等に対して柔軟に対応できるシステム等、最新技術の導入を検討すること。

5 消防指令システム設計

(1) 設計概要

設計概要は別紙のとおりとする。ただし、本設計の中で設備内容が変更となる可能性がある。

(2) 消防指令システム設計の基本方針

ア 消防本部、消防署、出張所等での運用について現状調査を行い情報収集、整理を行うこと。

イ 消防防災施設等整備費補助金交付要綱高機能消防指令センター総合整備事業に定める「Ⅲ型」を満たすとともに、関係法規等に規定する条件に適合するものとする。

ウ 消防指令システムに関係する回線構成（緊急通報、専用線、局線等）について検討すること。

エ 携帯電話及び IP 電話からの 119 番通報等の通信環境の変化に対応した設計とすること。

オ 消防指令システムは、常に稼働する必要があるため、安全性及び耐久性を可能な限り高めた設計とすること。

カ 災害時の業務体制が特に重要となることから、安全性、信頼性が高い仕様で検討すること。

キ 既存消防指令システムは、切り替えまではダウンすることなく、現機能を維持できること。

ク セキュリティポリシーを遵守し、十分なセキュリティ対策を講じること。

ケ 甲府地区広域行政事務組合消防本部の消防指令センターを 6 本部で共同運用可能な消防共同指令センター（事務室、仮眠室、給湯室等も含む）への改修を検討するものとする。

なお、付帯設備及びセキュリティ対策、構成本部との通信の確保等を考慮して検討すること。

コ 障害や災害等により消防共同指令センターの運用が不可能となった場合において、6 本部それぞれで緊急通報の着信から受付・指令までの一連の指令業務が継続可能とするなど、業務継続可能となる仕組みを検討すること。

(3) 機器装置機能・仕様・構成検討

本指令台は、消防防災施設整備費補助金交付要綱の高機能消防指令センターⅢ型指令管制システムを基本として、6 本部の共同運用に適切な指令台の必要機能、仕様、構成及び既存機器及び既存データの流用・接続を考慮し検討すること。

また、必要機能及び機器装置の検討にあたっては、委託者と協議を行い、整備費、維持管理コスト等を加味し、省力化、コスト軽減を図りオーバースペックにならないように留意すること。

(4) 消防指令システム構成図作成

前項の検討結果を受けて、消防指令システム全体の構成図を作成すること。また、構成図の作成にあたっては、機器装置等の数量が分かるように留意すること。

6 消防救急デジタル無線システム設計

(1) 設計概要

設計概要は別紙のとおりとする。ただし、本設計の中で設備内容が変更となる可能性がある。

(2) 電波伝搬調査

消防共同指令センターから各消防本部間のアプローチ回線が喪失した際に、消防共同指令センターに設置されている無線回線制御装置への接続が不能となり、無線通信が利用できな

くなる恐れがある。このことから、各消防本部に整備されている共通波（主運用波・統制波）を使用し、基地局無線装置の制御が困難なエリアを管轄外の消防本部からどの程度網羅可能か調査すること。

（３） 机上シミュレーション

無線局免許状に記載の諸元を基に、各消防本部からの電波伝搬状況について机上シミュレーションを実施すること。机上シミュレーションの結果から、協議のうえ実測調査を行うこと。

（４） 実測調査

机上シミュレーションによる電波伝搬エリアの精度をさらに高めるため、既設無線機出力及び空中線等と同等条件にて実測調査を行い、各消防本部からの電波伝搬状況の調査を実施すること。

７ 概算費用の提出

消防総合システムの整備事業費の概算費用の見積書を令和６年１０月中旬までに委託者へ提出すること。

８ 工事発注仕様書の作成

前項までの検討結果を受けて、工事発注に必要な工事発注仕様書を作成すること。

９ 設計図面作成

前項までの検討結果を受けて、指令センター整備工事に必要な設計図面を作成すること。設計図面作成にあたっては、機器配置、据付図、機器間接続系統図、電源接続系統図、配管・配線図等に分けて作成するとともに、工事上留意すべき事項の注釈も記載すること。各消防本部、消防署等の設計図面についても同様とする。

１０ 工事機器材料数量の算出

工事図面から機器装置、材料の数量を算出し、数量算出表を作成すること。なお、材料及び数量の算出にあたっては、アイソメ図等によって数量が確認できるものとする。

１１ 整備費積算書の作成

消防総合システムの整備事業費として、設計積算書を作成するものとする。設計積算書は、機器費、材料費、据付労務費、諸経費等により構成するものとする。

なお、設計積算書には、全体事業費として工事監理費の算定を行うものとし、工事監理仕様書を作成し内容を明確にしておくものとする。

１２ 整備計画（案）の作成

令和８年４月１日から運用を開始することを前提として、円滑な整備工事の実施と費用の経済性を考慮した整備計画（案）を作成すること。

1 3 関係機関等との協議

(1) 関東総合通信局との調整支援

電波伝搬調査計画及び調査結果を整理した整備計画書に基づき、関東総合通信局との打合せにおいて、委託者への調整支援を行うものとする。

(2) その他関係機関との調整支援

他機関との接続等調整に関する資料に基づき、調整支援を行うとともに、必要な資料の作成及び説明支援を行うものとする。

1 4 報告書の作成

前項までの業務成果を報告書としてとりまとめ、成果品を提出するものとする。

項番	項目	部数	納期
1	現地調査報告書	7 部	令和 6 年 10 月中旬
2	電波伝搬調査結果報告書	7 部	令和 6 年 10 月中旬
3	その他調査結果報告書	7 部	令和 6 年 10 月中旬
4	消防総合システム設計検討書	7 部	令和 6 年 10 月中旬
5	工事発注仕様書	7 部	令和 6 年 12 月下旬
6	設計図面	7 部	令和 6 年 12 月下旬
7	数量算出表	7 部	令和 6 年 12 月下旬
8	概算費用見積書	7 部	令和 6 年 10 月中旬
9	整備費積算書	7 部	令和 6 年 12 月下旬
10	実施設計報告書	7 部	令和 6 年 12 月下旬
11	実施設計報告書（概要版）	7 部	令和 6 年 12 月下旬
12	整備計画（案）の作成	7 部	令和 6 年 12 月下旬
13	打合せ簿	7 部	令和 7 年 1 月下旬
14	その他、委託者が必要とする資料	7 部	令和 7 年 1 月下旬
15	1～14 の電子データ	7 式	令和 7 年 1 月下旬

消防指令システム設計概要

項	機器(システム名称)	数量
1	指令装置	
	(1)指令台	3
	(2)自動出動指定装置	
	ア 制御処理装置	1
	イ ディスプレイ	6
	(3)地図検索装置	
	ア 地図検索装置	12
	イ ディスプレイ	12
	(4)支援情報表示装置	
	ア 情報表示装置	6
	イ ディスプレイ	6
	(5)長時間録音装置	1
	(6)非常用指令設備	1
	(7)指令制御装置	1
	(8)携帯電話・I P 電話受信転送装置	1
	(9)プリンター	1
	(10)スキャナ	1
	(11)カラープリンター	1
	(12)署所端末装置	21
	(13)無線バックアップ用受令機	0
	(14)駆込通報電話機	29
2	指揮台	
	(1)指揮台	0
	(2)自動出場指定装置	
	ア 制御処理装置	1
	イ ディスプレイ	1
	(3)地図検索装置	
	ア 地図検索装置	2
	イ ディスプレイ	2
	(4)支援情報表示装置	
	ア 情報表示装置	1
	イ ディスプレイ	1
3	表示盤	
	(1)車両運用表示盤	3

	(2)支援情報表示盤	1
	(3)多目的情報表示盤	1
	(4)映像制御装置	1
	(5)表示用 P C	1
	(6)署所車両表示盤	10
4	無線統制台	0
5	指令電送装置	
	(1)指令情報送信装置	1
	(2)指令情報出力装置 (F S A T)	17
	(3)指令情報出力装置(プリンター)	18
6	気象情報収集装置	
	(1)管理装置 (サーバ)	1
	(2)気象観測装置	0
	(3)データロガー	6
7	災害情報等自動案内装置	6
8	順次指令装置	1
9	音声合成装置	1
10	出場車両運用管理装置	
	(1)管理装置 (サーバ)	1
	(2)車両運用端末装置 (固定式)	60
	(3)車両運用端末装置 (可搬式)	2
	(4)車両運用端末装置 (ポ ータブル式)	7
	(5)車外設定端末装置	80
	(6)無線 LAN 装置	40
11	システム監視装置	1
12	電源設備	
	(1)無停電電源装置 (指令センター用)	1
	(2)無停電電源装置 (署所用)	34
	(3)直流電源装置 (4 8 V)	1
	(4)非常用発動発電機 (本部用)	0
	(5)非常用発動発電機 (署所用)	12
13	E メール指令装置	1
14	ネットワーク機器	1
15	位置情報通知システム (統合型)	1
16	消防 OA システム (ソフト流用)	6
17	Net 1 1 9 通報受信装置	1
18	監視カメラ	
	(1)高所監視カメラ (※共同整備分)	6

	(2)高所監視カメラ（※個別整備分）	3
	(3)署所監視カメラ	13
	(4)受信装置（センター分）	1
	(5)受信装置（各本部分）	5
19	付属品及び予備品	1
20	工事費	1
21	部屋改修費	1

消防救急デジタル無線システム設計概要

項	装置名		数量
1	消防救急デジタル無線		
	(1)	回線制御装置	1
	(2)	管理監視制御卓	1
	(3)	遠隔制御装置（簡易版）	0
		遠隔制御装置（高機能版）	11
	(4)	無線統制台	1
	(5)	基地局（縮退有り）	
		ア 現用予備（2CH）	10
		イ 共通予備（2CH）	7
		ウ 共通予備（4CH）	7
	(6)	空中線共用器電力制御部	23
	(7)	ネットワーク機器	
		(1) 指令センター	1
		(2) 各本部分	11
2	中間サーバ（共通 I / F） ※不要		
3	電源設備		
	(1)	基地局	
		ア 直流電源装置（48V）	
		ア 直流電源装置本体（48V）	1
		イ 直流電源装置バッテリー交換	4
	(2)	中継局（前進基地局）	
		ア 直流電源装置（48V）	
		ア 直流電源装置バッテリー交換	2
		イ 無停電電源装置	
		ア 無停電電源装置バッテリー交換	2
4	工事費		1
5	免許申請費		1
6	移動局無線装置		
	(1)	携帯型移動局無線装置	
		ア 携帯型移動局無線装置（5W）	20
		イ バッテリーパック	96
	(2)	車載型移動局無線装置	

		ア 単信型（１０Ｗ）	０
		イ 高機能ハンドセット	０
	(3)	可搬型移動局無線装置	
		ア 可搬型移動局無線装置（１０Ｗ）	０
		イ バッテリーパック	８
	(4)	卓上型受令機	
		卓上型受令機	０